

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

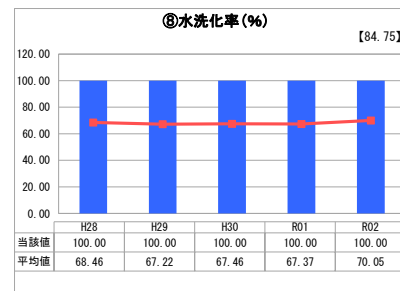
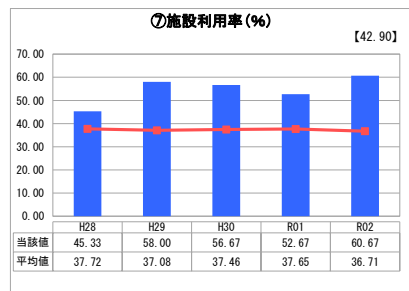
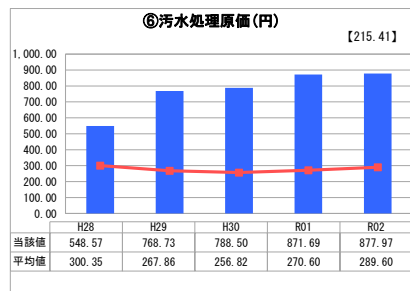
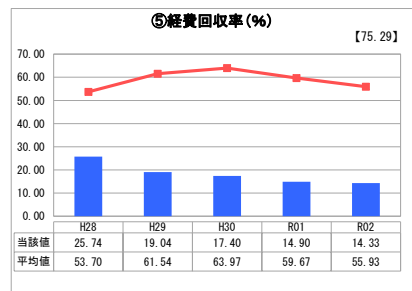
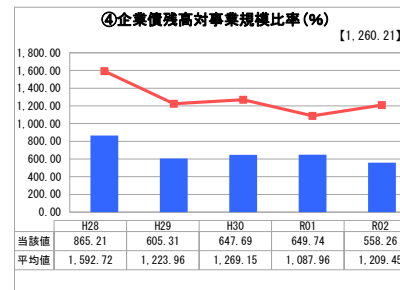
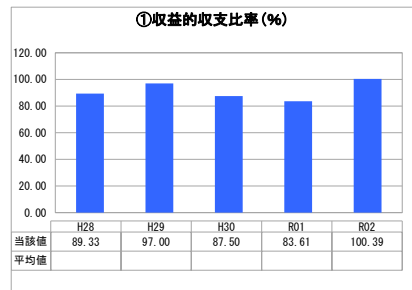
沖縄県 大宜味村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.04	98.76	1,620

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,074	63.55	48.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
247	0.17	1,452.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

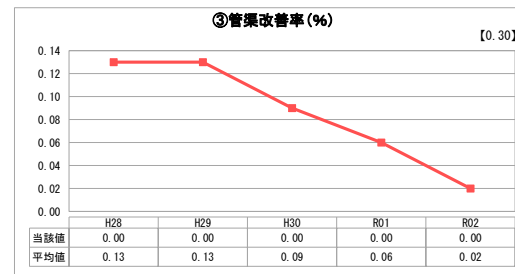
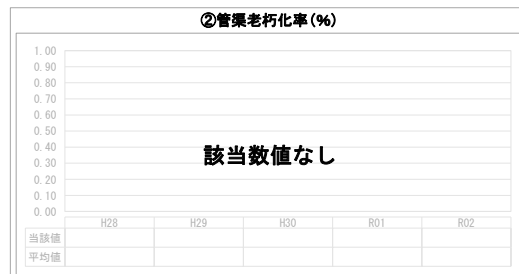
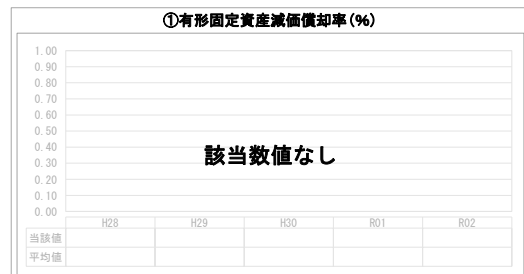
### 1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」  
 「累積欠損」  
 「支払能力」  
 「債務残高」  
 下水道処理開始 平成23年2月1日  
 下水道処理区域 塩屋処理区(結の浜)  
 (整備面積17.4ha)  
 ①収益的収支比率：R2において、総収益の100.39%を一般会計からの繰入金で賄っている状況であり、適切な下水道料金収入を確保する必要がある。総費用については、主に維持管理費・汚泥処理費・修繕費が掛かっており、今後その費用の縮減に努める。  
 ④企業債残高対事業規模比率：R2において、類似団体に比べて低い水準だが、今後処理場の増設や公営企業化の予定があり、将来負担の適正化を図りながら計画的な投資を行う。  
 ⑤料金回収率：汚水処理に係る費用を営業収益以外の費用（一般会計からの繰入金）で賄っている状況であるため、適切な下水道料金の見直しを検討する必要がある。  
 ⑥汚水処理原価：類似団体と比較して高い水準である。今後総費用の適正化に努める必要がある。  
 ⑦施設利用率：処理区域内人口等の増加により上昇傾向であるが、余力はあるため、整備面積の増加を見越し、適正な利用率を維持する。  
 ⑧水洗化率：下水道処理区域が、新たに開発された埋立地のため水洗化率が100%である。今後も維持できるように努める。

### 2. 老朽化の状況について

本村では、平成23年2月1日から下水道が供用開始しており、現段階施設等が新しく老朽化の問題はないが、将来的に対策を取る必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

収益的収支の継続的な黒字化を目標とするためには、下水道料金の見直しを検討する必要がある。総費用を抑最適化するためには、増設を計画的に進めると共に、経常的な費用についても様々な角度から見直しを検討し、更なる効率的運用を目指す必要がある。施設整備については、地方債の償還金が経営を圧迫しないよう行い、将来負担の適正化を考慮しながら遂行していかなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。